

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 沓掛 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるため、「新しい生活様式」連携支援、広報、効果検証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	0	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	101	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 101	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	101	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		-			
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
-	0	-							
計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による地方公共団体の取組の効果促進	地方公共団体に対する効果促進事業で一定の支援効果があったと判断できた件数/当該効果促進事業の支援を受けた地方公共団体の件数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体に対する効果検証(アンケート調査)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	効果促進を行った地方公共団体の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1,788	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:効果促進事業費の執行額/ Y:効果促進を行った地方公共団体の件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	17		
		計算式	千円/件	-	-	-	30,000/1,788		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標年度
地方公共団体に対する効果促進事業で一定の支援効果があったと判断できた件数の割合	実績値	%	-	-	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	80	-		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、地域の実情に応じて、国的確な支援・広報・検証を行うことが必要であり、国民や社会のニーズに基づくものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、地域の実情に応じて、国的確な支援・広報・検証を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、国的確な支援・広報・検証を行うことが必要であり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は、地方公共団体における地方創生臨時交付金事業の進捗に遅れが生じていること、また、事業実施に必要な人員の確保が困難な状況であることが判明したため繰り越したものであり、令和3年度には執行が見込まれ、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	翌年度へ予算の全額繰越しを行っており、引き続き適正な執行に努める。	
	改善の方向性	翌年度へ予算の全額繰越しを行っており、引き続き適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証ができるよう、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的な執行となるよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現り状通	繰越額を用いて行う本支援・広報・検証事業につき、交付金事業の進捗を確認しながら、予算の効率的な執行となるよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
 (地方創生推進室)
 101百万円

〔 新型コロナウイルス感染症対応
 地方創生臨時交付金効果促進事業 〕



民間事業者

〔 ・「新しい生活様式」連携支援
 ・ポータルサイトにかかる
 Webコンテンツ制作、広報業務
 ・効果検証業務 〕